

ネパール震災に係る復興強靱化 マスタープラン策定等の緊急支援について



都市研究部 都市施設研究室 室長 新階 寛恭

(キーワード) ネパール、震災復興、BBB、マスタープラン、海外技術支援

1. 派遣活動の経緯と目的

昨年の2015年4月25日に発生したネパール地震(Mw7.8)は、死者8,891名、負傷者約22,300人、全壊約61万戸、半壊約29万戸の住宅被害をもたらし、それら被害総額は国内総生産の約1/3となる約70億US\$に達する甚大な災害であった。この震災に対し、我が国のこれまでの震災復興等から得られた知見・教訓を活かした復興支援を直ちに行うべく、JICA(独)国際協力機構からの要請により国総研等の職員4名が短期専門家として急遽2ヶ月間現地に派遣され、実践的な各種の技術支援を行うこととなった。

表 ネパール国復興支援調査団の概要

日程：平成27年5月20日(水)～7月15日(水) 57日間
派遣先：ネパール連邦民主共和国
派遣者：【国総研】金子弘 都市研究部長 新階寛恭 都市施設研究室長
【土研】運上茂樹 耐震研究監
【建研】向井智久 主任研究員(6月18日～6月28日)
派遣目的：被災現状調査、セミナー開催等の支援、 耐震復興住宅モデル施工・展示の支援、 インフラ強化支援および復興強靱化方針策定支援等



図 カトマンズ周辺の主な被災地の位置関係

2. 主な支援内容

ネパール国政府の取組みに対する支援として、現地での被災状況調査、各種セミナーでの発表による我が国の知見・教訓の共有等の支援活動、政府による災害後のニーズアセスメントへの支援を行った。また、大地震が繰り返し発生するこの地域において、Build Back Better (BBB：より良い復興)コンセプト¹⁾に基づく、以下の助言・指導等を行った。

(1) 耐震復興住宅モデルの提案支援

石やレンガを泥モルタルで接合した脆弱な組積造の住宅に甚大な被害が生じたことから、現地の住宅事情・建築材料・工法に照らして実現可能な耐震復興住宅モデルの提案やデモ施工展示を行った。

(2) 建築物耐震診断・耐震改修技術に関する提言
RC枠組組積造の建築物についても層崩壊やレンガ壁の面外崩壊等も見受けられたことから、建築物の耐震基準について、材料レベルから部材・建物レベルに至る規定の整備について提案を行った。

(3) インフラ強化に向けた提言

カトマンズ都市圏の橋梁等の道路インフラの耐震診断等を行い、課題の抽出・提案を行ったほか、独自の橋梁基準の整備等に関する提案を行った。

(4) 復興強靱化マスタープランの策定支援

将来のさらに大規模な地震に備えるため、急激な人口増加が進むカトマンズ都市圏における根幹的なインフラネットワーク構築のほか、高密度でなおかつ老朽化している中心市街地の都市防災対策や郊外部の計画的な都市開発構想等からなる復興強靱化マスタープラン素案の提案を行った。



写真 支援国会合における強靱化マスタープラン素案の提言

3. おわりに

これらの成果が、復興強靱化計画に反映され、ネパールのより良い復興に寄与することが期待される。

1) 第3回国連防災世界会議(仙台、2015.3)で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の4つの優先行動の一つ。今回のネパール震災復興支援は、採択後初めての実践の取組みにあたる。